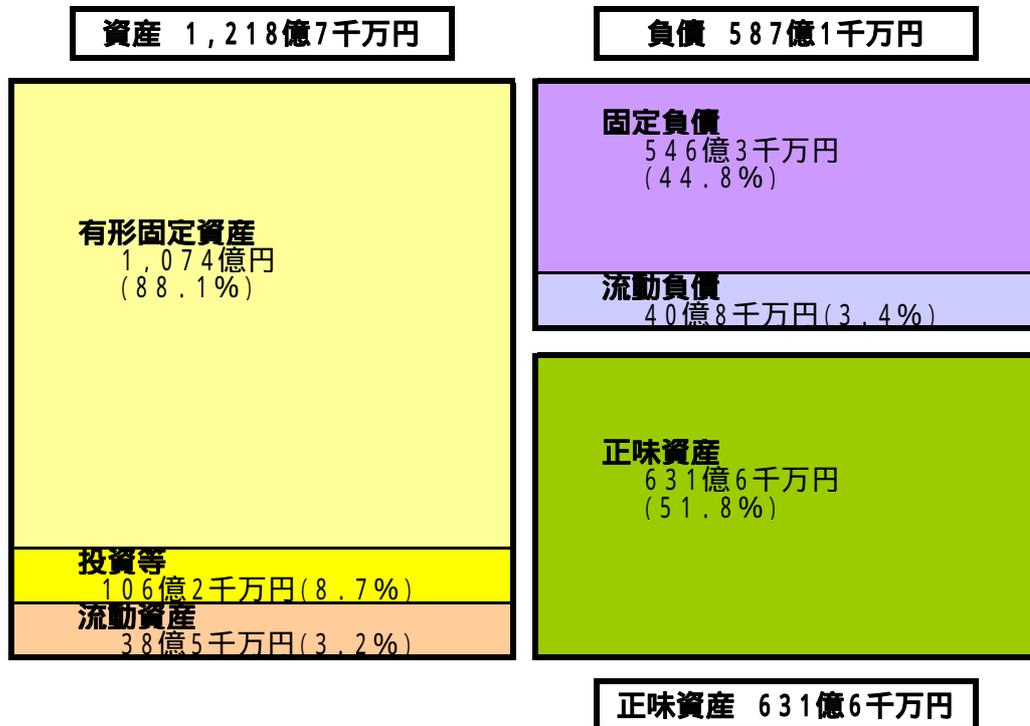


篠山市のバランスシート

篠山市の平成17年度末のバランスシートは、次の通りです。これによると、これまでの行政活動により形成された資産は、平成17年度末現在で、1,218億7千万円となっています。また、この資産形成のために587億1千万円の負債が生じており、資産に対する割合は48.2%となっています。

(1) 普通会計のバランスシート(平成18年3月31日)



(2) バランスシートの作成方法

篠山市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成12年3月に報告した作成基準に基づいて作成しています。

作成基準等	<p>対象とする会計と年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通会計の平成17年度決算(作成の基準日は平成18年3月31日) <p>(普通会計:自治体における決算の統計上統一的に用いられる会計区分で、篠山市の場合は一般会計と住宅資金特別会計、診療所特別会計、観光施設事業特別会計を合わせたもの)</p> <p>基礎とした数値</p> <p>昭和44年度以降の決算統計データ。(地方財政状況調査として国への報告数値)</p> <p>作成基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産評価は「取得原価」を用いて、また減価償却は「定額法」により行っています。 固定性配列法を採用し、固定・流動の区分については、原則として1年基準です。 出納整理期間における出納については、バランスシートの作成基準日までに終了したものととして、処理します。
用語解説	<p>資産</p> <p>市の行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要な土地や建物などの経営資源のことで。</p> <p>負債</p> <p>資産を形成するために借り入れた市債の未償還残高など後年度の負担となるものです。</p> <p>正味資産</p> <p>資産と負債の差で、これまでの世代で負担され、後の世代が実質的に引継ぐ財産を表しています。</p>

(3) バランスシートからわかること

「財産の合計」は1,218億7千万円、「今後支払う借金の合計」は587億1千万円、「今後支払いする必要のない正味の財産の合計」は631億6千万円となっており、これは篠山市が平成17年度までの間に1,218億7千万円の建物や土地などの財産を築き、今までに631億6千万円の支払いを終え、正味の財産を保有していますが、今後541億9千万円の市債償還など、587億1千万円の借金を支払っていかねばならないということがわかります。一方、篠山市の主な財産は建物・土地であり、平成17年度末現在で今後支払いする借金587億1千万円に対して資金手当として使える財産は、今ある現金・預金34億5千万円と特定目的基金39億6千万円を合わせて74億1千万円だけとなっています。したがって、バランスシートの上では今後支払いする借金には、将来の市税収入などに依存しなければならない状況であり、景気等による若干の税収の増加しか見込めない現在、引き続き財政の健全化に留意していく必要があります。

ただ、市債残高541億9千万円のうち、償還時に地方交付税の補てん措置が6割弱見込まれるため、実質的な負担予定額は220億円程度となり、市としては後年度負担に地方交付税措置のある有利な起債の活用を努めてきたと言えます。

(4) 前年度のバランスシートとの比較

平成16年度のバランスシートと比較すると、資産は18億4千万円(1.5%)の減となっています。これに対して、負債は17億円(2.8%)の減、正味資産は1億4千万円(0.2%)の減となっています。

増減の内訳について見てみると、資産では、投資及び出資金の増加額が最も大きくなっています。これは、県水導入事業による水道会計出資金による伸びであると言えます。また、流動資産の増加についてはミニ公募債等の発行による減債基金への積み立てによる基金の増によるものです。

負債については、17億円(2.8%)の減となっております。これは、事業が減り地方債の発行が減少したことおよび繰上償還による減と考えられます。しかしながら、合併以降実施した事業に係る地方債の元金償還が本格化しており流動負債は4億8千万円(13.3%)と増加しております。

(単位:億円)

	平成17年度		平成16年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	伸率 (%)	
資 産	1218.7	100.0	1237.1	100.0	18.4	1.5	
有形固定資産	1074.0	88.1	1094.2	88.5	20.2	1.8	
土木費	345.5	28.3	345.6	27.9	0.1	0.0	道路街路の減価償却による減
教育費	329.6	27.0	333.8	27.0	4.2	1.3	
その他	398.9	32.8	414.8	33.6	15.9	3.8	清掃センター減価償却による
投資等	106.2	8.7	105.7	8.5	0.5	0.5	
投資及び出資金	42.9	3.5	39.9	3.2	3.0	7.5	水道会計出資金(県水導入)の増
貸付金	11.3	0.9	11.5	0.9	0.2	1.7	
基金	47.1	3.9	49.2	4.0	2.1	4.3	事業実施による基金取崩のため
退職手当積立金	4.9	0.4	5.1	0.4	0.2	3.9	退職職員の増による積立金減
流動資産	38.5	3.2	37.2	3.0	1.3	3.5	
現金・預金	34.5	2.8	33.2	2.7	1.3	3.9	減債基金の増
未収金	4.0	0.4	4.0	0.3	0.0	0.0	
負 債	587.1	48.2	604.1	48.8	17.0	2.8	
固定負債	546.3	44.8	568.1	45.9	21.8	3.8	
市債	501.1	41.1	522.4	42.2	21.3	4.1	償還による市債残高の減
退職給与引当金	45.2	3.7	45.7	3.7	0.5	1.1	
流動負債	40.8	3.4	36.0	2.9	4.8	13.3	
正味資産	631.6	51.8	633.0	51.2	1.4	0.2	
負債 / 資産 (%)	48.2		48.8		1.4		

用語解説	有形固定資産
	道路、市営住宅、学校、などの施設や庁舎などの建物、土地が含まれる市の財産で、それぞれの耐用年数に応じて減価償却した後の資産額を計上しています。
	投資等
	水道事業会計への出資金、住宅新築資金やJRの複線化にかかる貸付金、地域福祉など特定の目的に使用するために積み立てた基金が含まれます。また市が加入している職員の退職手当組合の積立金のうち篠山市の持分相当額を計上しています。
	流動資産
流動性の高い財政調整基金や減債基金、形式収支にあたる歳計現金、未納の市税などの未収金などです。	
固定負債	
今後支払いする借金であり、平成17年度末の市債残高のうち、翌々年度以降に返済が予定されている元金の額と、年度末に在職する全職員が普通退職したと仮定して、支給しなければならない退職手当額を退職給与引当金として計上しています。	
流動負債	
平成17年度末の市債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金の額を計上しています。	

(5) 行政目的別有形固定資産の内訳

バランスシートの資産の大部分を占める有形固定資産について、行政目的別に分類することにより、これまでの行政活動において、どの分野にどれだけの社会資本が整備されているかを把握することができ、また将来何が必要かを判断する指標としても使えます。

篠山市の有形固定資産を、行政目的別に平成11年度と平成17年度で比較してみると、全体の増加割合の36.2%を上回って増加しているものは、衛生費や商工費などの分野であり、増加額では、衛生費、教育費、土木費の順に多くなっています。これにより合併後、環境衛生や教育施設の充実、道路等の都市基盤の整備に力を入れてきたことがわかります。

行政目的別有形固定資産の経年比較

(単位:億円)

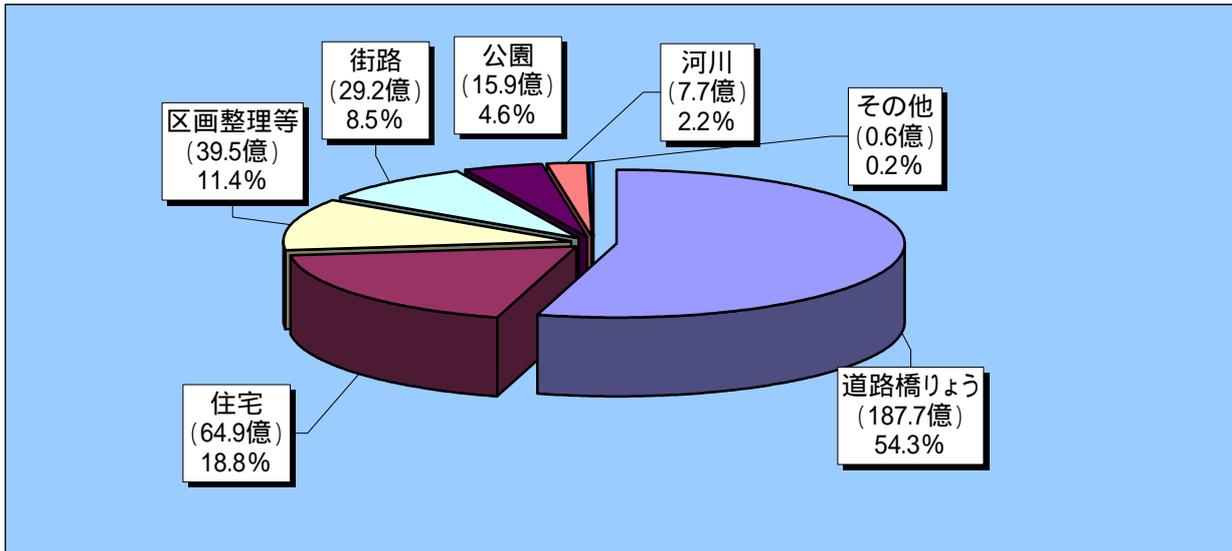
	平成11年度		平成17年度		経年比較		平成11年度以降に完成した主な施設
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(B)-(A)	伸率 (%)	
1 総務費	73.6	9.3	91.1	8.5	17.5	23.8	チルドレンミュージアム
2 民生費	32.0	4.1	35.9	3.3	3.9	12.2	障害者総合支援センター
3 衛生費	39.0	4.9	127.3	11.9	88.3	226.4	斎場、ごみ焼却施設、リサイクルプラザ、最終処分場、城南コミュニティプラント
4 労働費	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
5 農林費	81.7	10.4	97.0	9.0	15.3	18.7	農道、林道、市民農園(ハートピア、大山)、こんだ薬師温泉
6 商工費	16.5	2.1	37.7	3.5	21.2	128.5	市民センター、王地山公園ささやま荘
7 土木費	286.2	36.3	345.5	32.2	59.3	20.7	道路・街路、西岡屋団地、こしお団地、福住本陣、公園、篠山口駅周辺整備
8 消防費	7.5	1.0	9.5	0.9	2.0	26.7	コミュニティ消防センター、高規格救急車、化学消防ポンプ車、高機能消防指令装置
9 教育費	251.4	31.9	329.6	30.7	78.2	31.1	大芋小校舎、岡野・村雲小体育館、中央図書館、四季の森生涯学習センター、篠山中学校、西紀運動公園、スポーツセンタ
10 その他	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
合計	788.3	100.0	1,074.0	100.0	285.7	36.2	
(うち土地)	(215.5)		(290.5)		(75.0)	(34.8)	

有形固定資産(土木費・教育費)の内訳

土木費有形固定資産の内訳

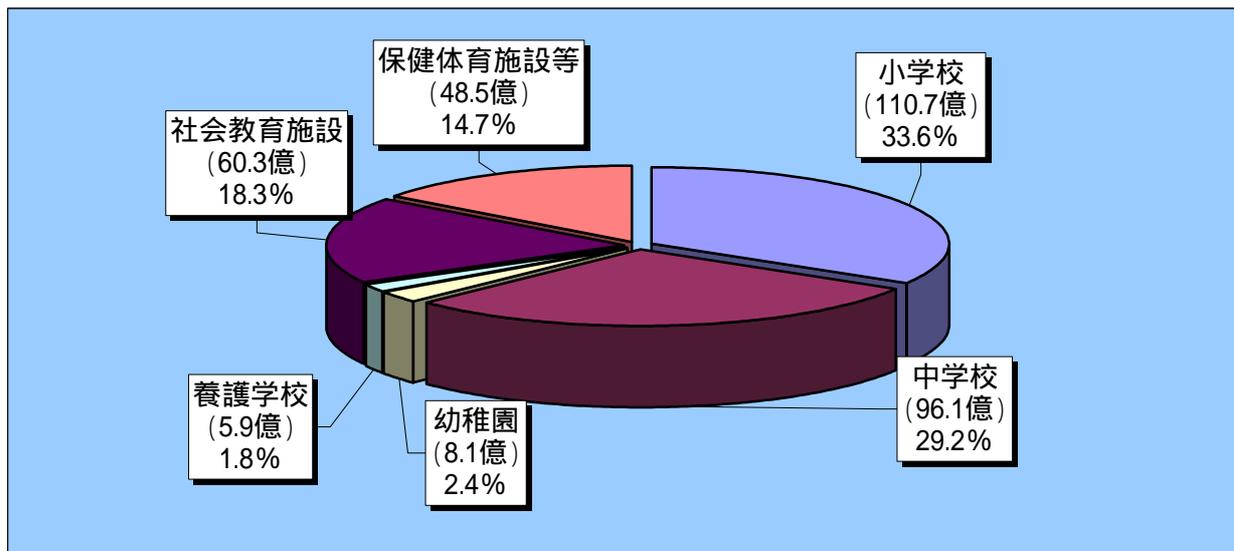
有形固定資産のうち最も多く、全体の32.2%を占めているのが土木費です。その内訳は、道路橋りょう、街路など道路関係で全体の6割を占め、金額は216.9億円となっていますが昨年度より少し減少しています。

次いで住宅関係が64.9億円と全体の約2割を占め昨年度より増加しております。これは、福住本陣団地が完成したこと等によるものです。



教育費有形固定資産の内訳

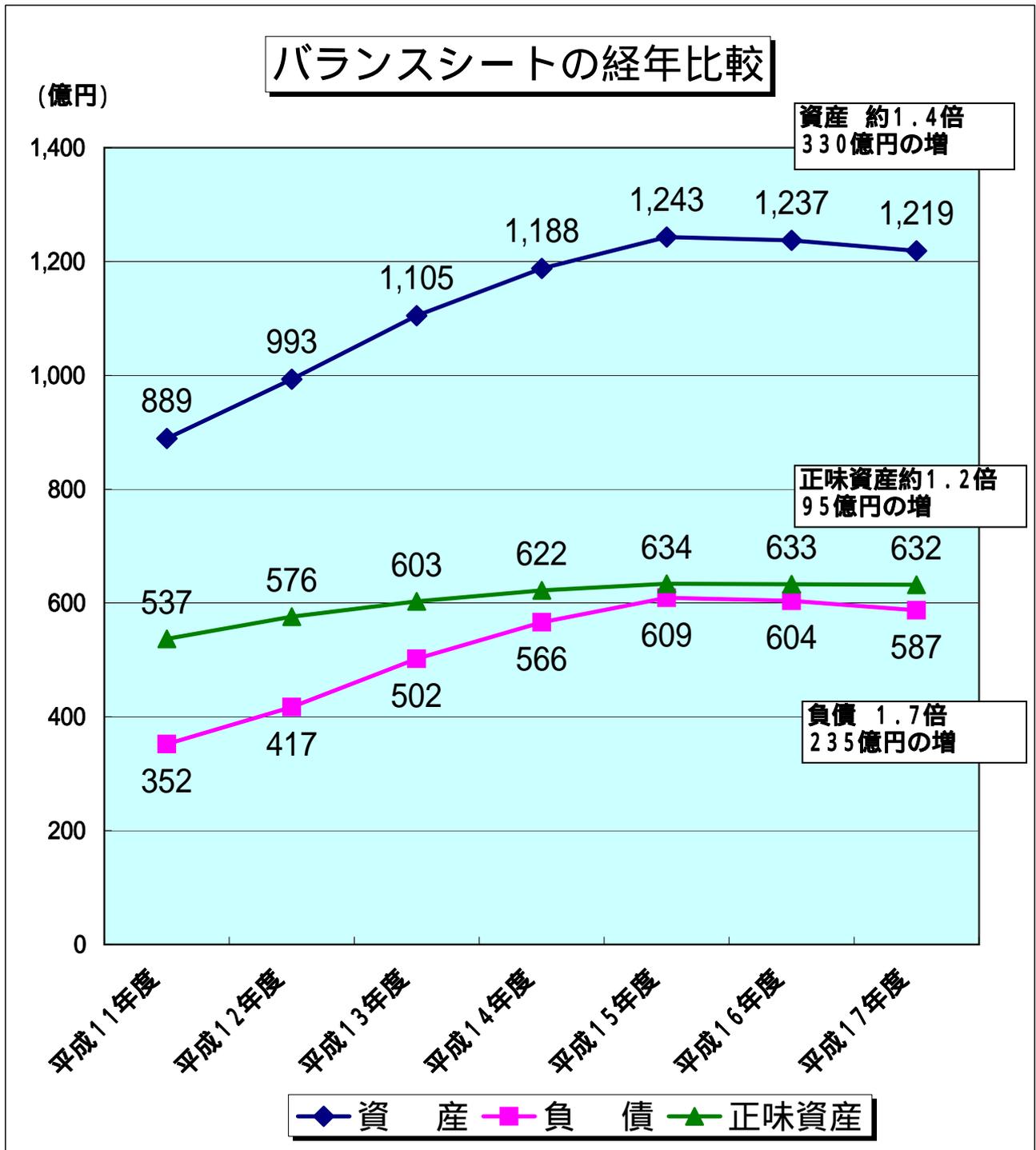
有形固定資産の30.7%を占める教育費は、小中学校の校舎や体育館などの資産で全体の6割を占めており、金額は206.8億円となっています。次いで中央図書館や生涯学習センター、公民館などがある社会教育施設が60.3億円、西部給食センターの建設に取り組んでいる給食センターや体育館などがある保健体育施設が48.5億円となっております。



(6) 平成11年度からの経年比較

バランスシートの経年比較を行うことにより、資産、負債及び正味資産がどのように形成されてきたかを見ることができます。合併以後の平成11年度末からの推移をみると、平成15年度をピークとしてそれぞれ減少傾向になっております。これは、合併における斎場や水資源問題等を早期に解決すべく取り組んできましたが概ね整備が終了したことから資産については減価償却により、また負債については返済額が多いため減少する結果となっております。

市債の活用による施設整備については、今の世代だけに費用負担を求めるのではなく将来に利用される世代の方にも応分の負担をしてもらうという側面がありますが、減少しているとはいえ合併時からすると高い伸びを示しているため、今後とも市債を使った施設整備を抑制し繰上償還等を行うことで負債を抑制していく事が重要となってきます。



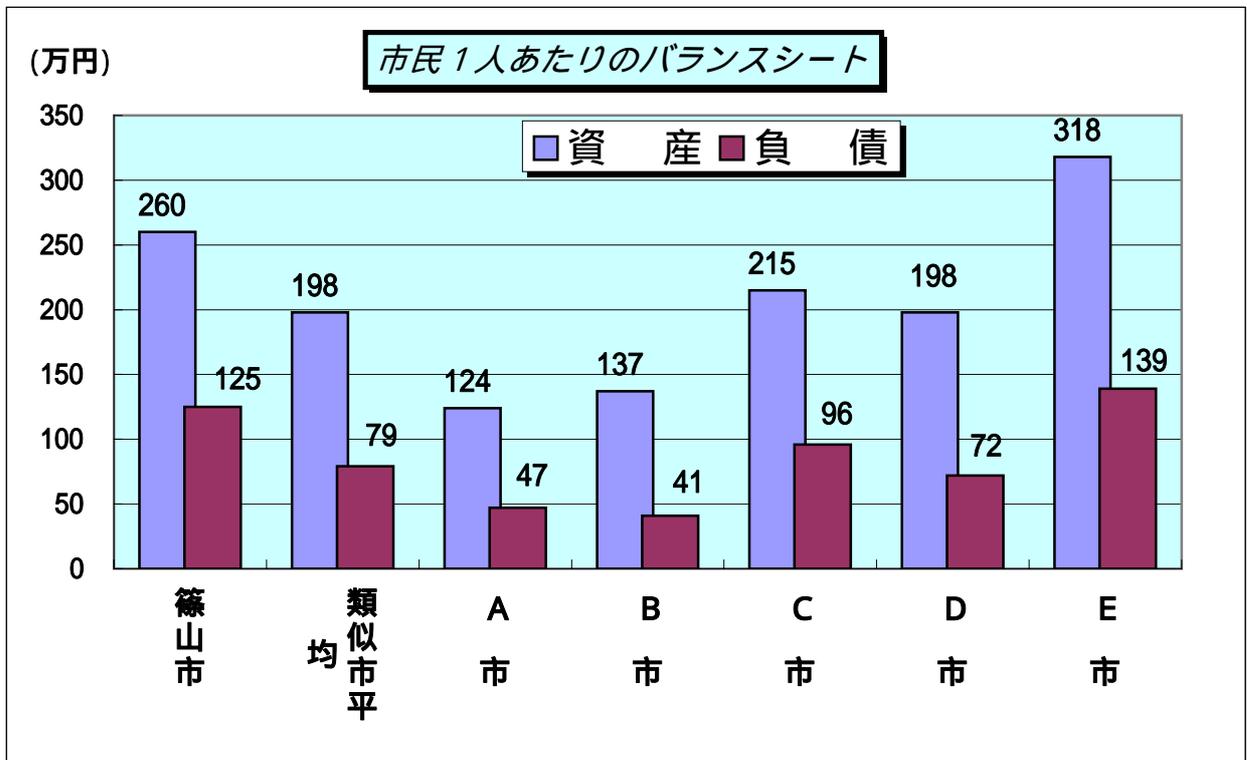
(7) 市民一人あたりのバランスシート

市民1人あたりのバランスシートを県内の他の都市(人口規模に近いあるいは近隣の都市:類似市)と比較することにより、篠山市の資産や負債の状況について相対的に評価し分析することができます。篠山市の市民1人あたりの資産額は昨年度より2万円減少して260万円となっておりますが、類似市と比較すると1.3倍とやや高い水準にあり、これまでに多額の資産が整備されてきたことがわかります。

しかしながら、その資産を構築するための財源を市債で調達しており市民1人あたりの負債額は昨年度より3万円減の125万円となっています。類似市平均の負債との差は縮まりましたが1.6倍の数値を示しており、うち市債(借金)は1人あたり116万円の借金を背負っていることとなります。

この116万円の負債額のうちおよそ6割については今後の地方交付税で補てんされる予定で、実質の負担は1人あたりおよそ47万円となりますが、類似市と比較しても将来の世代の負担が大きくなっていることがわかります。

ただ類似市のうち、「ごみ、し尿、消防」といった業務を広域行政事務組合で行っている場合は、これらの業務に係る資産や負債がバランスシートに反映されないことから、単純な比較は難しく、篠山市の市民1人あたりの額が高くなっている要因のひとつと考えられます。



市民1人あたりの金額

(単位:万円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市	E市
資産	260	198	124	137	215	198	318
負債	125	79	47	41	96	72	139
正味資産	135	119	77	96	119	126	179
負債 / 資産	48.1%	39.9%	37.9%	29.9%	44.7%	36.4%	43.7%

(8) 企業会計的財務分析による比較

バランスシートにおける「正味資産構成比率」や「流動比率」など、企業会計の財務分析で一般的に使われている財務指標とともに、債務の返済能力や資産形成にかかる世代間負担といった視点から、篠山市の財政状況をいろいろな角度から分析することができます。

財務体質を表す「正味資産構成比率」や「流動比率」については、指数的におおむね適正ですが、県内人口規模などが近い都市（類似市）と比較すると、流動比率が低い状況となっています。

他方市債などの債務の返済能力をみる「市債償還所要年数」については前年度より約3年短縮でき類似市平均との差が縮まりました。「負債対標準財政規模比率」も、類似市に比べ昨年度2倍以上だったものが1.5倍と差が縮まっております。しかしながら依然として市債の残高が多く、ここでも合併諸問題の解決に早期に取り組んで事業をすすめたため、後世代への負担が高い傾向となっております。ただ前にも述べたように類似市の数値に広域行政組合にて借入た地方債の残高が反映されないケースもあり、単純な比較は難しい状況です。

財務指標と他市との比較

(単位: %、年)

	計算式	篠山市	類似市	A市	B市	C市	D市	E市
			平均					
1 正味資産構成比率	$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産}} \times 100$	51.8	61.4	61.7	70.2	55.2	63.4	56.4
2 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.6	178.0	151.9	304.6	74.4	253.0	106.3
3 予算額資産比率	$\frac{\text{資産}}{\text{歳入総額}} (\text{年})$	5.2	3.7	3.3	3.9	3.7	3.6	3.9
4 世代間負担比率	$\frac{\text{固定負債のうち市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	46.7	34.5	33.6	25.9	40.2	33.4	39.4
5 市債償還所要年数	$\frac{\text{市債残高} - \text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{償還充当可能財源}} (\text{年})$	10.6	7.6	6.2	4.7	12.6	5.6	8.9
6 負債対標準財政規模比率	$\frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}}$	4.1	2.8	2.1	2.0	3.8	2.6	3.5

*類似市平均については、合併等により予算規模等が大きく変更したものや資料が入手できなかった市については除いている。

用語解説	<p>正味資産構成比率($\frac{\text{正味資産}}{\text{資産}} \times 100$)</p> <p>資産総額に対する正味資産の割合を示し、民間では自己資本比率ともいいます。(50%が目安) この指標が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により固定資産を整備した割合が大きいことを示しています。</p>
	<p>流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)</p> <p>民間では短期的な支払能力を測定する指標として、安全性を示すものとして用いられます。(100%を超えることが望ましい) 市においては、流動資産のうち税等の未収金が増加すると高くなることもあり、見方には注意が必要です。</p>
	<p>予算額資産比率($\frac{\text{資産}}{\text{歳入総額}}$)</p> <p>資産合計をその年度の歳入合計で除すことにより、総資産形成のために何年分の歳入が充当されたかを見る指標で、比率が高いほど社会資本の充実度が高いとされます。他の団体と比較することでその状況を判断することができます。</p>
	<p>世代間負担比率($\frac{\text{固定負債のうち市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$)</p> <p>将来世代による社会資本の負担比率を示す指標で、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、市債によって財源を調達した割合を見ることにより、将来世代によって負担されなければならない割合がわかります。この指標が高いほど将来世代の負担が大きく、財政の硬直化を招きます。</p>
	<p>市債償還所要年数($\frac{\text{市債残高} - \text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{償還充当可能財源}}$)</p> <p>負債の市債残高について、毎年度市債の償還に当てるのが可能な全ての収入を使って償還した場合、その全額を償還するまでに理論的に何年が必要かを示します。年数が短いほど望ましいと言えます。</p>
	<p>負債対標準財政規模比率($\frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}}$)</p> <p>標準財政規模に対する負債の割合で、財政規模に応じた負債管理を行うものです。財政の健全性の観点から数値は低い方が良く考えられます。</p>